

きくち文昭の活動記録

菊池文昭の県議会での
役職は次のとおりです

- 建設常任委員会委員
- 産業振興・人材活用対策特別委員会

県政についてご意見・ご質問等が
ございましたらお気軽にお寄せください

TEL.023-641-7060 FAX.023-641-7067
E-mail:f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp
● 自宅：〒990-0065 山形市双月町 250-3
● 県議会：〒990-0023 山形市松波2-8-1 県議会北棟4階
TEL.023-630-3211(代) 内線4404 FAX.023-630-2833

介護ロボット(排泄)導入支援を!



仙台市にある「株式会社エヌエック」は夜間や寝たきりの方の排泄を支援する介護ロボットを製作しています。排泄をセンサーが感知し、吸引→洗浄→乾燥を行い、介護者の負担軽減が出来る介護ロボットです。本県は介護ロボット導入について東北の中で唯一県単独での補助制度が無くその創設に取り組んでいます。

農業で障がい者等の所得向上を!



北海道新得町の「農業法人共働学舎」では、様々な障がい者や引きこもり者等70名が働き就労支援と働きがいを提供しています。ブラウンスイスと言う乳牛の牛乳で世界的な評価を受けたチーズを生産しています。働くだけではなく、暮らしていける収入を確保し、農福連携を更に進めます。

ワンコイン(500円)タクシーで高齢者等の足を確保!



南陽市沖郷地区で地域の足を確保するため、タクシーを利用しワンコイン(500円)で利用できる制度「オキタク」を作りました。地区の理解を得て高齢者等が前日まで予約し、市内に限定した地域に利用できます。乗合方式や路線方式では拾いきれないニーズに対応できる地域公共交通の確立に取り組めます。

クルーズ船ターミナルの設置を!



青森港は年間30隻以上の外航クルーズ船が寄港しています。乗船客のCIQ(入国審査・税関・検疫)に係る時間をほぼ半分にし、雨や風を防げるターミナルが設置され快適な港になっています。本県のクルーズ船増加に対応したターミナルの設置について取り組んで参ります。

障がい者等の働く場の確保を!



秋田県鹿角市の社会福祉法人愛生会では、障がい者就労支援B型で、隣接する高齢者入居施設と、近隣住民の洗濯物(毛布やタオル等)を洗濯する→たたむ→袋に入れて自宅まで届けるサービスを行っています。人口減少となっている地域で、地域資源を最大限活用する取り組みを進めます。

イノシシ・サル等の有害鳥獣対策を!



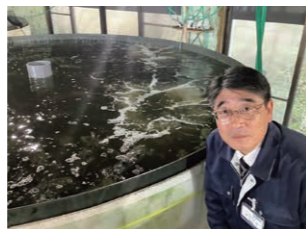
宮城県七ヶ宿町湯原地区では地域とボランティア団体が「イノシシバスターズ」として進入防止策や電気柵を3年間で15キロにわたり設置し効果がありました。本県でもイノシシ被害が増加する中、行政と地域・ボランティア団体が共同で取り組むことが大事です。被害を抑える取り組みを進めます。

魅力ある高等教育で人材育成の実現を!



五所川原農林高校では平成27年に国内の高校最初のGAP(農業生産工程管理)認証。高校受験倍率1倍を超え「生き方を見つけることが出来る学校」として人気。生徒は語学力をつけ、中国国内で1個410円のリンゴを650個を生徒自身が販売。魅力ある教育を目指します。

ニジサクラ(仮称)のブランド化を!



岩手県平石町で温泉水を利用した「温泉とらふく」の内水面養殖場では、閉鎖型循環システムで養殖しています。庄内浜でもとらふくは獲れますが、これからは陸上養殖が注目されています。ナマコ・サクラマス・仮称ニジサクラなど内水面養殖の推進とブランド化を進めます。

道の駅の防災機能強化を推進!



道の駅「ふたつ」は河川の氾濫等を想定し、敷地内に排水ポンプ車や照明車・ヘリポートを配備。写真の場所は普段は子どもの遊び場ですが、有事の際には水防団等の指揮所を想定。トイレは様式・温水手洗い・オストメイト対応・バリアフリー駐車場等々。これからの道の駅の機能向上に取り組めます。

美食旅で山形の魅力・感動を届けます!



県議会で初めてガストロノミー(美食学)を取り上げました。新潟・庄内地方の美味しい食を楽しむDCキャンペーンのタイトルにもなりました。日本遺産認定を契機に本県の持つ歴史・伝統・文化・人情などが観光客の満足につながる様、これからも観光振興に取り組めます。



令和2年1月号
No.15

きくち文昭 県議会レポート

山形県議会
議員報告

発行・編集 山形県議会議員 菊池文昭 〒990-0065 山形市双月町 250-3
TEL023-641-7060 FAX023-641-7067 E-mail f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp

災害に強い山形を目指します

6月18日に発災した庄内沖を震源とする地震の被害調査を行いました。発災翌日に現地に入り、横山信一・若松謙維参議院議員に同行し、調査とともに道路・河川・港湾の被害に対し早期に復旧できる予算措置を要望しました。本県は比較的自然災害の少ない県と言われていますが、台風19号の際は避難所の開設や運営には丁寧に対応できる体制が必要です。また福祉避難所の速やかな開設も急務です。県土強靱化をしっかりと進めながら、ソフト面の充実にも取り組めます。



鶴岡市大泉小学校敷地内にて

地域で生活できる社会を目指します

岩手県北上市口内地区で、住民主体の有償ボランティア「NPO法人くちない」による移動・買い物支援の調査を行いました。本県でも急激な人口減少・高齢化等により、住んでいる地域で買い物や移動支援が出来る社会づくりが必要です。オンデマンドバス・移動販売・有償ボランティア等による移動支援を行い、今いる所で生活できる仕組みを作っていきます。高齢者施設等の利用者送迎のバスが空いている時間を活用し移動支援も可能です。地域資源を最大限活用し、暮らせる地域づくりに取り組んで参ります。



北上市NPO法人「くちない」の事務所前にて

医療的ケア児者と家族への支援に取り組めます

医療的ケア児は県内で130名がいるとされており、山形県医療的ケア児者・重症児の会第1回総会に参加しました。その家族の支援を併せ行うことも必要です。現在県では山形県医療的ケア児支援会議を立ち上げ、協議を重ね医療・教育・福祉サイド等からの様々な課題も見えつつあります。生活介護等様々な支援が必要であり、受け入れることのできる施設整備や支える人材育成について取り組めます。これからも引き続き支援を行って参ります。



※医療的ケア児者・重症児の会総会会場にて

山形県議会議員 きくち文昭

平成31年2月定例会一般質問より

認知症疾患医療センターを村山地区に増設！

●菊池 認知症施策は当事者の尊厳を守る社会をつくるのが大事だ。認知症施策に関する課題は、医療・介護だけではなく、地域づくりから生活支援、教育に至るまで多岐にわたっている。認知症施策をどの様に進めるのか。

●健康福祉部長 本県の認知症高齢者は、平成27年度時点で約五万九千人と推計されている。平成27年度に山形県認知症施策推進行動計画を策定し、三つの基本目標を掲げ、取り組んでいる。一つ目は「認知症の正しい知識の普及促進」で認知症サポーターを2020年度末までに15万人養成する。二つ目は「医療と介護分野の対応力の向上及び連携の強化」で、認知症に係る相談・診断・治療に一元的に対応できる認知症疾患医療センターを来年度（令和元年度）新たに村山地域に一所増設し、総合的な支援体制を強化していく。三つ目は「認知症の人と家族にやさしい地域づくり」で、認知症に係る相談・交流の拠点である「さくらんぼカフェ」で認知症の方や御家族の相談対応や交流会を実施するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、医療機関の受診や経済的な相談など、若年性認知症の方が抱えるさまざまな問題にワンストップで応えるきめ細かな相談体制を整えている。



医療的ケアを要する子ども・家族への支援充実を！

●菊池 医療的ケアを要する児童・生徒への支援は医療・福祉・教育・行政など幅広い分野にわたり、関係部局が連携して取り組むことが必要である。来年度はどう取り組むのか。

●健康福祉部長 本県では、昨年3月に市町村に聞き取り調査を実施し、約120名を把握した。医療的ケア児については、保健・医療、障がい福祉、保育・教育、行政など、幅広い分野の関係機関が連携して対応することが必要だ。山形県医療的ケア児支援会議を立ち上げ、医療的ケア児を支援する人材や受け皿の不足などの課題について、認識と情報を共有した。平成31年度は、医療的ケア児の支援体制の構築に向け、三点を重点的に進めていく。一つ目は保育・教育、災害対応など分野別の課題を重点的に検討する。二つ目は在宅医療の推進で医療的ケア児とその家族の通院負担の軽減を図り、地域で安心して生活が続けられるよう、医師から小児在宅医療にも取り組んでいただくための研修を実施する。三つ目は、医療的ケア児の支援に携わる人材の育成を図る。教育委員会においては、医療的ケアが必要な児童生徒等の増加に伴い、特別支援学校に対して看護師の配置を拡充するとともに、校外学習に看護師が同行することが可能となるよう支援体制の充実を図る予定だ。

学齢期から成人期へと、医療的ケア児のライフステージに沿った切れ目のない支援体制を整備していく。



地域公共交通の充実を図るべき！

●菊池 地域公共交通が充実していないから免許証を返納できず、やむなく乗っているとの声がある。地域公共交通の充実や、高齢者が使いやすい交通のあり方へのインセンティブもセットで提案されるべきだ。民間事業者や地域、自治体だけでは解決できない課題だ。高齢化や人口減少に社会基盤が追いついていない。県・自治体等の連携で様々な課題解決の考えはどうか。

●企画振興部長 高齢化・人口減少の中、買い物支援や地域公共交通など地域住民の生活を支えるさまざまなサービスの安定的・持続的な提供が大きな課題だ。平成29年度、県と市町村の連携に関する調査を行い、市町村と一緒に、県・市町村連携推進方針を策定した。買い物支援、若者の定着など四つのテーマで、それぞれ県と市町村とで具体的な検討を行った。買い物支援では、県と市町村の連携のもと、地元商店が行う移動販売や、地域住民によるコミュニティーセンターにおける定期市いわゆるマルシェの開催、介護事業所等に通う住民が市内のスーパー等において歩行訓練を兼ねて買い物をする取り組みなど、地域づくりや商業、福祉などの分野を横断した取り組みが各地で展開した。地域の課題解決に向け、県と市町村との更なる連携を推進していく。



地域防災力の向上の取り組みが必要だ！

●菊池 自然災害に対する住民の安全確保と地域防災力の向上は重要だ。地域防災力向上するための取り組みはどうか。

●危機管理監 昨年8月と及び9月の大雨では、多くの市町村が避難勧告・避難指示を発令したが、指定避難所への避難は、居住人口の数%と低い状況である。避難情報が実際の行動に結びつかない要因は、夜間のため外出できなかったこと、避難指示・避難勧告などの避難情報の意味や危険度が浸透していない。大雨や地震など災害の状況に応じて対応できるよう、より実践的な訓練が必要だ。自助・共助・公助の取り組みに加え、新たに「やまがた防災力向上加速化事業」に取り組む。各種イベントと連携した防災出前講座の開催など防災教育の充実を図り、啓発活動を推進する。また、自主防災組織のリーダー等を対象に、ハザードマップを活用して地域の災害特性を踏まえた図上訓練、性別等に配慮した避難所運営の訓練など実践的な研修を行い、共助の充実につなげて行く。

公助を推進する取り組みでは、災害の状況や被災場所の情報等を迅速に収集・共有するため、総合支庁へのモバイル端末の配備や防災情報システムの改善を行うとともに、県・市町村の防災担当職員を対象に実践的な研修を実施し、スキル向上を図っていく。



県営住宅入居保証人の緩和を図れ！

●菊池 県営住宅入居条件である保証人制度については、様々な人間関係の変化や高齢化の状況等への対応が求められている。現行の保証人制度と並行し、家賃債務保証会社も積極的に活用すべきであると考えている。

●県土整備部長 県・市町村が設置する公営住宅約1万戸を公的なセーフティーネット住宅として提供している。県営住宅では、条例に基づき、県内に居住し、入居者と同程度以上の収入のある方2名の連帯保証人を求めている。来年四月には改正民法が施行され、連帯保証人が保証する債務の限度額を設定する必要がある。県では、この限度額の設定にあわせて、保証人になれる方の要件緩和や家賃債務保証会社の活用についても検討していく。



高齢者等の免許証更新時の相談体制の強化を推進！

●菊池 総合交通安全センターに医療系の専門職員を配置し、本人の病状等を把握した上で適切にアドバイスできる相談体制の向上に取り組んでいる。その効果はどうか。

●警察本部長 高齢者免許証更新時等の医療職配置は平成30年4月から総合交通安全センターに運転適性相談員を配置した。更新時に認知症以外の病気の申告があったか方から、病気の種別を特定し医師の診断を勧めることや、更新時以外の機会に認知症や統合失調症、てんかん等にかかった方やその家族から相談を受けている。免許証更新時以外の相談は全体で259件であるが、このうち医療系専門職員が対応したのは34件。提出された診断書のうち医療系専門職員が確認したものは1362件で、このうち103件について不明な点があり、病院等に再照会を行っている。医療系専門職員を配置した効果は、病院関係者との情報交換の効率化が図られたほか、免許保有者本人またはその家族からより具体的な病状を聞き取ることが可能になるなどの効果を上げている。



ご当地サーモンで内水面漁業の振興を！

●菊池 これからの水産資源として注目されているのが海面・内水面養殖業だ。本県の御当地サーモンとなる大型のマス、「仮称ニジサクラ」は、産卵期でも食味の低下が少ないとされている。インパクトのある商品化を期待するが現在の生産状況や正式ネーミングの決定などのスケジュール感はどうか。

●農林水産部長 現在開発を進めている「仮称・ニジサクラ」はニジマス並みに成長する大型マスでありながら、身の色は鮮やかなサーモンピンクで、サクラマスの上品な食味を合わせ持ち、県の魚であるサクラマスを親に使っていることから、高級食材として先行県との差別化が出来る。今秋には1.5キログラム以上となる商品の出荷が見込まれ、今後、地域ブランド魚として試食求評を行うとともに、食材としての用途、出荷先のターゲット、更にはネーミングも含めたブランド化に向けた生産・販売戦略の策定に向け、来年度早々に検討会を立ち上げ、本格的デビューに向け準備を進めて行く。

